

## イギリス鉄鋼業における株式会社の展開

森 恒 夫

The Development of the Joint-stock Companies in  
British Steel Industry

Tsuneo Mori

イギリス産業において株式会社の一般的普及がはじまったのは、1856～62年の株式会社法成立からである。もとよりそれ以前に産業株式会社の形成がなかったわけではなく、ことに鉄道業の40年代における急激な展開は、広汎な階層の資金を集中した株式会社形態の下でおこなわれたものであった。しかし、これらの鉄道会社は一般に個々の議会の立法に基づいて設立されたものであり、株式会社法としては、1844年に株式会社登記規制法が成立してはいたが、これは準則主義をとっていたものの、有限責任を認めず、また設立のための法定要件も厳しいものであった。株主の有限責任は、続く1855年に44年法の附則として認められることになったが、翌1856年に新たに株式会社法が成立した。この法律は設立要件についてきわめて自由主義的な性格をもち、この法律を受けついで成立した1862年法のもとで、ようやく産業における株式会社の一般的普及がはじまることとなったのである。

ところで、株式会社が個人企業とは異なって広汎な社会層から資金を集中しうることに基づいた意義をもつとすれば、株式会社のそうした意義がもっとも十全に発揮されるのは、とくに固定資本の巨大な重工業においてである。そしてまた株式会社は、資金集中の社会的規模を拡大する過程で、重工業における独占体形成の基礎ともなる。この意味で産業における株式会社の展開は、とくに重工業について究明されねばならない。以下では、さしあたり重工業の典型たる鉄鋼業について、1860年～70年代前半における株式会社の形成過程を簡単に述べよう。

1856～62年会社法は、産業における固定資本の増大、企業の資本規模の増大よりも、むしろ19世紀中葉におけるイギリス資本主義の順調な発展過程で、広汎な社会層に資金が蓄積されつつあったという事情に根ざして成立したものであったから、60年代には、大小さまざまな会社が、広い産業分野にわたって形成された。そ

のなかで鉄鋼業における株式会社の形成もまたかなり多数に達したが、それらは、多額の資本を擁する当時注目された株式会社を含むものであり、全体として比較的大型の株式会社からなっていた。これは、もちろん当時すでに鉄鋼業が一般産業に比し大規模な固定資本をもつ産業であったことを反映するものであった。

いまこの点を鉄鋼業における製鉄、製鋼両部門についてみると、まず製鉄部門では、基幹的な生産手段たる高炉は、19世紀初頭以来の諸改良で1基当り鉄鉄年産量を着実に増大させつつあったが（1825年3,230トン～1855年5,430トン～1865年6,540トン）、とくに1850年代半ばからその大型化が進み、高炉規模それ自体が拡大した。

また製鋼部門では、50年代までは鋼 steel の生産はるつば製鋼法により小規模であって、主要な製品は錬鉄 puddled iron であり、錬鉄生産における基幹的な生産手段たる攪錬炉 puddling-furnace もまた、機械化が困難なために小規模なものにとどまっていた。そしてまた、攪錬法では鉄鉄を熔融状態のまま攪錬炉に装入することができないため、製鉄、製鋼（錬鉄）の一貫企業化はそれほど有利なものではなかった。したがって一方では、両者を統合した大企業、あるいは単純企業ではあるが多数の炉をもつ大錬鉄企業も存在したが、他方で広汎な単純小規模錬鉄企業も併存していた。しかし、60年代初めに入ると、画期的な鋼の大量生産方法であるベッセマー製鋼法がしだいに企業化されることとなり、攪錬法における技術的狭隘性が克服されることとなった。

すなわち、ベッセマー製鋼法においては、基幹的な生産手段である転炉 converter の生産能力が攪錬炉よりはるかに高く（1865年の新鋭転炉1基当りの鋼年産量5,800トンに対し、70年当時の攪錬炉1基当り年産量は400トン弱）、さらに熔鉄をそのまま転炉に装入し、鋼に精錬する際の燃料費の皆無というメリットが

あったのである。こうして、ベッセマー法の採用は鉄鋼業における固定資本の増大を一層おし進めることとなった。

イギリス鉄鋼業における株式会社の展開がはじめにみたように比較的大型の会社の設立を中心におこなわれたのは、以上のような生産構造の発展にもとづくものであった。けれども、こうした株式会社の形成が、直ちに広汎に大規模に社会的資金を集中するものとしておこなわれたわけではなかった。むしろ60年代は、個人・組合企業の支配的な存在の中から、それらによる株式会社への組織変更を主流として漸進的な形で進めたのである。このことは、「世界の工場」たるイギリス資本主義の成長が、豊富な個人資本の蓄積をもたらしていたことを意味するものであった。したがってまた、伝統的な個人・組合企業の広汎な存在ということもあって、当時の鉄鋼業における株式会社はなお

かなり組合企業的色彩を強く残し、出資者の社会的規模も比較的狭く、徐々に拡大する方向をたどった。それに応じて鉄鋼業証券の発行・流通市場もそれぞれの会社の立地する地方を中心としたものであり、当時すでに国際資本市場として発展しつつあったロンドン市場とはほとんど関連をもたなかった。

イギリス鉄鋼業における株式会社の形成は、70年代初頭の好況期にもさらに進み、ここでは比較的多数の中小資金所有者層の投資を誘ったが、その主要な部分であった鍊鉄企業の組織変更による株式会社の多くが、73年恐慌とそれにつづく深刻な不況で破綻したために、鉄鋼業ばかりでなく産業証券に対する投資家層の根強い不信を残すこととなった。以後70～80年代は有名な大不況期であり、鉄鋼業ばかりでなく、イギリス産業における株式会社の形成過程は複雑な影響を受けることとなった。